

平成22年1月28日
日本電気株式会社

平成21年度（第172期） 第3四半期および直近3ヵ月連結決算概要

連結決算業績

	平成20年度 第3四半期（累計） 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	平成21年度 第3四半期（累計） 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	前年同期比 増（減）
売上高	30,761 億円	24,791 億円	19.4 %
営業損益	114 億円	452 億円	- %
経常損益	428 億円	563 億円	- %
四半期純損益	1,290 億円	532 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	63円77銭	24円97銭	38円80銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成20年度 直近3ヵ月 〔自平成20年10月1日 至平成20年12月31日〕	平成21年度 直近3ヵ月 〔自平成21年10月1日 至平成21年12月31日〕	前年同期比 増（減）
売上高	9,483 億円	8,254 億円	13.0 %
営業損益	248 億円	75 億円	- %
経常損益	498 億円	64 億円	- %
四半期純損益	1,308 億円	96 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	64円62銭	4円18銭	60円44銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成21年3月31日 現在	平成21年12月31日 現在	前期末比 増（減）
総資産	30,754 億円	29,383 億円	4.5 %
純資産	7,856 億円	8,441 億円	7.4 %

（注） 連結対象会社数

	平成20年12月末	平成21年12月末	平成21年3月末
連結子会社	337社	317社	328社
持分法適用会社	64社	62社	63社

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 日本電気株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 薫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 荒井 俊則

TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成22年2月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,479,052	△19.4	△45,231	—	△56,301	—	△53,203	—
21年3月期第3四半期	3,076,140	—	△11,360	—	△42,754	—	△129,007	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△24.97	—
21年3月期第3四半期	△63.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	2,938,330	844,085	24.4	276.34
21年3月期	3,075,378	785,565	20.9	317.11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 718,018百万円 21年3月期 641,654百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,660,000	△13.2	60,000	—	40,000	—	10,000	—	4.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,604,732,635株 21年3月期 2,029,732,635株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 6,391,613株 21年3月期 6,286,642株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 2,134,638,467株 21年3月期第3四半期 2,024,124,975株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページをご参照ください。

(2)平成21年11月に募集による新株式発行、12月にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行を行ったことにより、発行済株式数が5億7,500万株増加しました。平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、これを含めて再計算しています。

(参考) 平成 22 年 3 月期第 3 四半期(3 ヶ月)の連結業績(平成 21 年 10 月 1 日 ~ 平成 21 年 12 月 31 日)

連結経営成績(3 ヶ月)

(百万円未満四捨五入)
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 3 四半期	825,359	13.0	7,528	-	6,409	-	9,609	-
21 年 3 月期第 3 四半期	948,340	-	24,752	-	49,755	-	130,767	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 3 四半期	4.18	-
21 年 3 月期第 3 四半期	64.62	-

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成21年7月16日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、事業セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組替えて表示しています。

第3四半期連結会計期間の概況(平成21年10月1日から平成21年12月31日の3ヵ月間)

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中国など新興国経済の成長に加え、米国経済の緩やかな回復が見られましたが、米国や欧州の失業率の水準は依然として高く、厳しい状況が続きました。

日本経済においても、アジアを中心とした海外需要の回復に伴う生産の増加に加え、自動車や家電分野などでの緊急経済対策の効果などを背景に、景気回復の兆候はあるものの、設備の過剰感は解消されておらず、また、雇用情勢が依然として厳しく、不安定な所得環境によりデフレ傾向が見られるなど厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、8,254億円と前年同期に比べ1,230億円(13.0%)減少しました。これは、企業の投資抑制の影響による需要の低迷などにより、すべてのセグメントで減収となったことによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ172億円改善し、75億円の損失となりました。これは、連結売上高の減少により売上総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだことによるものです。

経常損益は、前年同期に比べ433億円改善し、64億円の損失となりました。これは、営業損益の改善に加え、為替差損が減少したことや一部の持分法適用会社の業績改善に伴い持分法による投資損益が改善したことなどによるものです。

税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ614億円改善し、80億円の損失となりました。これは、経常損益の改善に加え、事業構造改善費用が減少したことなどにより、特別損益が改善したことによるものです。

四半期純損益は、前年同期に比べ1,212億円改善し、96億円の損失となりました。これは、前年同期において、回収可能性を見込めなくなった繰延税金資産の取り崩しを法人税等に計上したことなどによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日の9ヵ月間)の連結売上高は、景気悪化に伴う需要の低迷などにより、前年同期に比べ19.4%減少の2兆4,791億円となりました。営業損益は、前年同期に比べ339億円悪化し452億円の損失、経常損益は、前年同期に比べ135億円悪化し563億円の損失、税金等調整前四半期純損益は、前年同期に比べ61億円悪化し607億円の損失、四半期純損益は、前年同期に比べ758億円改善し、532億円の損失となりました。

主なセグメント別実績

<セグメント売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITサービス	1,922	1,899	1.2
ITプロダクト	651	497	23.6
ネットワークシステム	2,196	1,787	18.6
社会インフラ	675	647	4.1
パーソナルソリューション	2,042	1,767	13.4
エレクトロニクスデバイス	1,575	1,447	8.1
その他	423	210	50.5
合計	9,483	8,254	13.0

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「5.(5)セグメント情報」に記載しています。

<セグメント損益>

セグメント	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITサービス	16	36	20
ITプロダクト	21	12	8
ネットワークシステム	67	7	73
社会インフラ	4	3	7
パーソナルソリューション	48	32	81
エレクトロニクスデバイス	247	102	145
その他	31	25	5
消去または全社	91	70	20
合計	248	75	172

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「5.(5)セグメント情報」に記載しています。

I Tサービス事業

売上高	1,899億円(前年同期比	1.2%減)
営業損益	36億円(同	20億円改善)

I Tサービス事業の売上高は、官庁向けや流通業向けのS Iサービスなどが堅調に推移したものの、国内企業のI T投資抑制の影響を受け、前年同期に比べ23億円(1.2%)減少し、1,899億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、固定費の削減等により、前年同期に比べ20億円改善し、36億円の利益となりました。

I Tプロダクト事業

売上高	497億円(前年同期比	23.6%減)
営業損益	12億円(同	8億円悪化)

I Tプロダクト事業の売上高は、前年同期に大型プロジェクトがあったことや国内企業のI T投資抑制の影響などにより、前年同期に比べ154億円(23.6%)減少し、497億円となりました。

営業損益は、固定費の削減を進めたものの、売上の減少などにより、前年同期に比べ8億円悪化し、12億円の利益となりました。

ネットワークシステム事業

売上高	1,787億円(前年同期比	18.6%減)
営業損益	7億円(同	73億円悪化)

ネットワークシステム事業の売上高は、通信事業者や企業の世界的なシステム投資抑制などの影響により、前年同期に比べ409億円(18.6%)減少し、1,787億円となりました。

営業損益は、売上の減少や為替変動の影響などにより、前年同期に比べ73億円悪化し、7億円の損失となりました。

社会インフラ事業

売上高	647億円(前年同期比	4.1%減)
営業損益	3億円(同	7億円悪化)

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛分野で前年同期に大型プロジェクトがあったことなどにより、前年同期に比べ28億円(4.1%)減少し、647億円となりました。

営業損益は、売上の減少により、前年同期に比べ7億円悪化し、3億円の損失となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	1,767億円(前年同期比	13.4%減)
営業損益	32億円(同	81億円改善)

パーソナルソリューション事業の売上高は、モバイルターミナル分野における携帯電話機の売上減少などにより、前年同期に比べ274億円(13.4%)減少し、1,767億円となりました。

営業損益は、固定費およびコスト削減活動の推進により、前年同期に比べ81億円改善し、32億円の利益となりました。

エレクトロニクス事業

売上高	1,447億円(前年同期比	8.1%減)
営業損益	102億円(同	145億円改善)

エレクトロニクス事業の売上高は、半導体分野において民生用電子機器向けLSIなどの売上が減少したことや、電子部品その他分野においてキャパシタなどの汎用部品や産業用液晶ディスプレイの売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ128億円(8.1%)減少し、1,447億円となりました。

営業損益は、固定費削減などにより、前年同期に比べ145億円改善し、102億円の損失となりました。

なお、平成22年3月期第1四半期および第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年7月30日開示)および第2四半期決算短信(平成21年10月29日開示)をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆9,383億円と前年度末に比べ1,370億円減少しました。流動資産は、たな卸資産の増加があったものの、売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,168億円減少し、1兆5,543億円となりました。固定資産は、1兆3,841億円と前年度末に比べ202億円減少しました。これは、有形固定資産が投資抑制などにより減少したことなどによるものです。

負債は、2兆942億円と前年度末に比べ1,956億円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより有利子負債残高が919億円減少したことに加え、買掛債務や未払費用が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、8,332億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.16倍(前年度末比0.28ポイント改善)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は、前年度末に比べ401億円減少の5,678億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は0.79倍(前年度末比0.16ポイント改善)となりました。

純資産は、当四半期純損失を計上したものの、当第3四半期連結会計期間に実施した新株式発行などにより、前年度末に比べ585億円増加し、8,441億円となりました。この結果、自己資本は7,180億円となり、自己資本比率は24.4%(前年度末比3.5ポイント改善)となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、72億円の収入で、運転資本が改善したことなどにより、前年同期に比べ772億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、821億円の支出で、前年同期に比べ456億円支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券等の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは749億円の支出となり、前年同期に比べ1,228億円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還があったものの、新株式発行による収入があったことなどにより、234億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は2,654億円となり、前年度末に比べ518億円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年度通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月29日の公表値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理
棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。

当該変更による売上高および損益ならびにセグメント情報への影響は軽微です。

外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、第1四半期連結会計期間より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。

これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。

当該変更による損益およびセグメント情報への影響は軽微です。

表示方法の変更

1. 「偶発損失引当金」は、前第3四半期連結会計期間末において流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結会計期間末において重要性が増したため、区分掲記しています。
なお、前第3四半期連結会計期間末の流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含まれている「偶発損失引当金」はそれぞれ12,464百万円、15,267百万円です。
2. 前第3四半期連結会計期間末において「未払費用」に含まれていました工事契約等にかかる損失見込額（前第3四半期連結会計期間末7,348百万円）につきましては、当第3四半期連結会計期間末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,855	226,601
受取手形及び売掛金	642,552	746,731
有価証券	84,075	91,434
商品及び製品	153,648	139,724
仕掛品	187,376	151,789
原材料及び貯蔵品	86,988	86,853
繰延税金資産	95,685	99,657
その他	127,541	134,254
貸倒引当金	5,460	5,951
流動資産合計	1,554,260	1,671,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	213,056	218,983
機械及び装置(純額)	134,777	143,269
工具、器具及び備品(純額)	81,174	93,881
土地	92,451	91,523
建設仮勘定	42,007	33,375
有形固定資産合計	563,465	581,031
無形固定資産		
のれん	98,650	93,365
ソフトウェア	121,099	125,918
その他	4,018	4,819
無形固定資産合計	223,767	224,102
投資その他の資産		
投資有価証券	146,112	143,361
関係会社株式	135,960	131,119
繰延税金資産	165,866	150,676
その他	158,019	183,469
貸倒引当金	9,119	9,472
投資その他の資産合計	596,838	599,153
固定資産合計	1,384,070	1,404,286
資産合計	2,938,330	3,075,378

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,718	529,258
短期借入金	45,484	57,202
コマーシャル・ペーパー	40,996	115,930
1年内返済予定の長期借入金	160,377	11,968
1年内償還予定の社債	120,030	118,780
未払費用	147,735	209,253
前受金	71,095	58,701
役員賞与引当金	204	302
製品保証引当金	30,760	42,119
事業構造改善引当金	15,412	28,528
偶発損失引当金	39,489	39,377
工事契約等損失引当金	15,648	-
その他	143,988	172,150
流動負債合計	1,341,936	1,383,568
固定負債		
社債	257,674	277,504
長期借入金	174,254	315,753
繰延税金負債	7,149	8,712
退職給付引当金	235,366	224,378
電子計算機買戻損失引当金	8,729	10,234
製品保証引当金	1,673	1,798
リサイクル費用引当金	6,769	6,790
事業構造改善引当金	388	-
偶発損失引当金	11,234	12,244
債務保証損失引当金	14,631	14,608
その他	34,442	34,224
固定負債合計	752,309	906,245
負債合計	2,094,245	2,289,813

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	337,940
資本剰余金	192,844	464,875
利益剰余金	151,808	126,276
自己株式	3,012	2,982
株主資本合計	738,839	673,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,860	6,228
繰延ヘッジ損益	261	120
為替換算調整勘定	26,420	25,555
評価・換算差額等合計	20,821	31,903
新株予約権	93	123
少数株主持分	125,974	143,788
純資産合計	844,085	785,565
負債純資産合計	2,938,330	3,075,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,076,140	2,479,052
売上原価	2,102,087	1,744,009
売上総利益	974,053	735,043
販売費及び一般管理費	985,413	780,274
営業損失()	11,360	45,231
営業外収益		
受取利息	4,710	953
受取配当金	2,795	3,084
持分法による投資利益	702	4,673
偶発損失引当金戻入額	-	4,441
その他	7,713	8,821
営業外収益合計	15,920	21,972
営業外費用		
支払利息	9,467	7,628
退職給付費用	10,349	10,811
固定資産廃棄損	3,538	4,567
為替差損	11,780	2,008
その他	12,180	8,028
営業外費用合計	47,314	33,042
経常損失()	42,754	56,301
特別利益		
関係会社株式売却益	15,910	1,819
固定資産売却益	398	1,595
リサイクル費用引当金戻入益	-	670
投資有価証券売却益	3,775	414
新株予約権戻入益	-	29
特別利益合計	20,083	4,527
特別損失		
事業構造改善費用	19,333	2,701
関係会社株式売却損	24	2,563
製品不具合対策費用	1,232	1,518
減損損失	581	793
投資有価証券評価損	10,445	593
債務保証損失引当金繰入額	-	418
固定資産除却損	210	309
投資有価証券売却損	31	2
特別損失合計	31,856	8,897
税金等調整前四半期純損失()	54,527	60,671
法人税等	81,942	4,677
少数株主損失()	7,462	12,145
四半期純損失()	129,007	53,203

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	948,340	825,359
売上原価	658,064	580,643
売上総利益	290,276	244,716
販売費及び一般管理費	315,028	252,244
営業損失()	24,752	7,528
営業外収益		
受取利息	1,203	242
受取配当金	890	557
偶発損失引当金戻入額	-	4,441
持分法による投資利益	-	3,617
その他	2,185	3,289
営業外収益合計	4,278	12,146
営業外費用		
支払利息	3,674	2,703
退職給付費用	3,424	3,601
固定資産廃棄損	789	1,723
為替差損	12,467	814
持分法による投資損失	3,340	-
その他	5,587	2,186
営業外費用合計	29,281	11,027
経常損失()	49,755	6,409
特別利益		
関係会社株式売却益	8,404	1,811
投資有価証券売却益	330	295
固定資産売却益	389	-
特別利益合計	9,123	2,106
特別損失		
関係会社株式売却損	24	2,366
事業構造改善費用	18,529	775
投資有価証券評価損	9,410	308
債務保証損失引当金繰入額	-	125
製品不具合対策費用	570	120
減損損失	207	18
投資有価証券売却損	30	-
特別損失合計	28,770	3,712
税金等調整前四半期純損失()	69,402	8,015
法人税等	72,233	3,562
少数株主損失()	10,868	1,968
四半期純損失()	130,767	9,609

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	54,527	60,671
減価償却費	130,052	110,474
持分法による投資損益(は益)	702	4,673
売上債権の増減額(は増加)	153,779	105,215
たな卸資産の増減額(は増加)	134,264	49,978
仕入債務の増減額(は減少)	102,516	19,128
法人税等の支払額	34,697	27,928
その他	27,176	46,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,051	7,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	67,103	55,291
無形固定資産の取得による支出	30,836	23,175
投資有価証券等の取得及び売却	29,597	8,833
その他	193	5,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,729	82,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額(は減少)	248,840	92,407
株式の発行による収入	-	118,519
配当金の支払額	8,137	37
その他	3,425	2,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,278	23,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,805	308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,693	51,836
現金及び現金同等物の期首残高	374,838	317,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	400,531	265,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	192,158	65,093	219,620	67,462	204,160	157,502	42,345	948,340	-	948,340
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	14,293	8,461	14,173	6,013	16,782	8,309	34,515	102,546	102,546	-
計	206,451	73,554	233,793	73,475	220,942	165,811	76,860	1,050,886	102,546	948,340
営業利益または 営業損失()	1,611	2,065	6,667	383	4,824	24,650	3,051	15,697	9,055	24,752

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	189,865	49,729	178,701	64,707	176,728	144,678	20,951	825,359	-	825,359
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,175	7,933	8,940	4,208	12,711	3,616	28,855	77,438	77,438	-
計	201,040	57,662	187,641	68,915	189,439	148,294	49,806	902,797	77,438	825,359
営業利益または 営業損失()	3,624	1,248	665	306	3,230	10,174	2,524	519	7,009	7,528

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	613,020	191,428	714,470	215,679	658,654	567,875	115,014	3,076,140	-	3,076,140
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	47,846	32,151	45,165	17,836	50,400	24,521	111,170	329,089	329,089	-
計	660,866	223,579	759,635	233,515	709,054	592,396	226,184	3,405,229	329,089	3,076,140
営業利益または 営業損失()	11,864	13,219	21,332	722	6,359	25,209	3,509	19,078	30,438	11,360

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	IT サービス (百万円)	IT プロダクト (百万円)	ネット ワーク システム (百万円)	社会 インフラ (百万円)	パーソナル ソリューション (百万円)	エレクトロ ンデバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	572,371	138,280	561,792	194,384	539,104	413,237	59,884	2,479,052	-	2,479,052
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	36,813	23,699	32,946	12,227	38,586	16,660	84,497	245,428	245,428	-
計	609,184	161,979	594,738	206,611	577,690	429,897	144,381	2,724,480	245,428	2,479,052
営業利益または 営業損失()	14,084	11,060	8,137	2,347	11,153	52,778	5,633	22,484	22,747	45,231

- (注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。
- 2 組織体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から、「ITサービス」、「ITプロダクト」、「ネットワークシステム」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」、「エレクトロデバイス」、「その他」の7つの事業セグメントに変更しています。
- なお、本変更においては、従来の事業区分によった場合と比較することが困難なため、前第3四半期連結会計期間および前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分し、組替えて表示しています。

3 各事業の主な内容

- ITサービス・・・・・・・・・・・・・・・・ システム・インテグレーション(システム構築、コンサルティング)、サポート(保守)、アウトソーシング
- ITプロダクト・・・・・・・・・・・・・・ PCサーバ、汎用コンピュータ、UNIXサーバ、スーパーコンピュータ、ストレージ装置、専用ワークステーション、ソフトウェア(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)
- ネットワークシステム・・・・・・・・・・ 通信事業者向けネットワークシステム(移动通信システム、固定通信システム)、企業向けネットワークシステム(IPテレフォニーシステムなど)
- 社会インフラ・・・・・・・・・・・・・・ 放送映像システム、制御システム、交通システム、航空宇宙システム(航空管制システム、人工衛星など)、防衛システム(レーダ装置など)、消防・防災システム
- パーソナルソリューション・・・・・・ 携帯電話機、パーソナルコンピュータ、パーソナルコミュニケーション機器、インターネットサービス「BIGLOBE」、モニタ、プロジェクタ
- エレクトロデバイス・・・・・・・・・・ システムLSI(通信機器用、コンピュータおよび周辺機器用、民生機器用、自動車および産業機器用)、マイクロコンピュータ、ディスクリット、光・マイクロ波半導体、キャパシタ、リチウムイオン二次電池、圧電デバイス、リレー、ICカード・ICタグ、液晶ディスプレイ、照明器具、冷陰極蛍光灯(CFL)

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	789,482	50,187	48,195	60,476	948,340	-	948,340
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	75,725	33,449	1,275	4,160	114,609	114,609	-
計	865,207	83,636	49,470	64,636	1,062,949	114,609	948,340
営業利益または 営業損失()	13,835	747	651	4,349	18,088	6,664	24,752

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	684,186	51,081	40,739	49,353	825,359	-	825,359
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	67,963	33,556	639	4,664	106,822	106,822	-
計	752,149	84,637	41,378	54,017	932,181	106,822	825,359
営業利益または 営業損失()	4,809	4,749	519	109	350	7,878	7,528

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,503,400	187,550	188,530	196,660	3,076,140	-	3,076,140
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	286,645	116,741	6,199	17,036	426,621	426,621	-
計	2,790,045	304,291	194,729	213,696	3,502,761	426,621	3,076,140
営業利益または 営業損失()	20,647	8,438	2,147	8,764	18,174	29,534	11,360

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,070,729	150,724	115,064	142,535	2,479,052	-	2,479,052
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	203,205	85,956	3,375	13,573	306,109	306,109	-
計	2,273,934	236,680	118,439	156,108	2,785,161	306,109	2,479,052
営業利益または 営業損失()	21,411	8,217	351	4,918	18,463	26,768	45,231

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	89,586	59,322	73,985	222,893
連結売上高（百万円）	-	-	-	948,340
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.4	6.3	7.8	23.5

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	79,985	41,341	53,854	175,180
連結売上高（百万円）	-	-	-	825,359
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	5.0	6.5	21.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	303,245	213,252	240,985	757,482
連結売上高（百万円）	-	-	-	3,076,140
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.9	6.9	7.8	24.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	237,486	123,011	165,555	526,052
連結売上高（百万円）	-	-	-	2,479,052
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.6	5.0	6.6	21.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

3 海外売上高は、当社および当社の連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

1. 当社は、平成21年6月22日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成21年7月30日をもって下記のとおり資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。

資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

- (イ) 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年3月末時点の資本準備金および利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えました。

減少した準備金の額	
資本準備金	422,495,506,916円
利益準備金	35,615,033,371円
増加した剰余金の額	
その他資本剰余金	422,495,506,916円
繰越利益剰余金	35,615,033,371円

- (ロ) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金振替後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

減少した剰余金の額	
その他資本剰余金	422,495,506,916円のうち331,287,110,883円
増加した剰余金の額	
繰越利益剰余金	331,287,110,883円

2. 当社は、クラウドサービス基盤整備および次世代ネットワークのための開発投資、グリーンテクノロジー分野の設備投資ならびに有利子負債の返済を目的として、平成21年11月に募集による新株式発行、12月にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行を行い、当第3四半期連結会計期間において資本金および資本準備金がそれぞれ59,259,500,000円増加しました。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

< 将来予想に関する注意 >

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようとする目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
